

(別紙2)

3. 助成対象事業の成果（結果）

【事業名】

地域中小企業高度化支援事業

(1) 中核企業育成支援事業（A事業 ①）

【目的〈課題認識、方向性、目標、事業実施計画等〉】

長野県では、2018年3月、「長野県ものづくり産業振興戦略プラン（2018～2022年度）」を策定し、県内産業の高付加価値型産業への体質転換を目指している。

その目的達成のため、当センターでは、県と連携して、将来の中核企業を目指す企業を支援機関がプロジェクトを組んで集中的に支援する「長野県中核企業育成ステップアップ支援事業」を2019年度から実施している。

当事業は、将来、地域の中核企業となり得る企業を選定し、選定企業ごとに当センター、長野県工業技術総合センター、（公財）長野県テクノ財団、（一社）長野県発明協会の4機関によるプロジェクトチームを結成し、当センターが独自で配置したプロジェクトマネージャーが事業を統括して支援をしている。

当助成事業は、上記選定企業が、将来性を判断するため、あるいは製品化に向けて仕様を具体化するために行う試作や、試作品を用いて行うマーケティング活動等に係る費用を助成する。

助成率	1／2以内
助成上限額	150万円
交付企業数	6社

【成果（結果）〈実施事業の内容・実績、実施した結果生まれた新たな課題等〉】

- ・助成金を交付した6社が試作開発やマーケティング活動に取り組んだ結果、1社が製品化、2社がデモ機や試作品による販路開拓に漕ぎつけた。

製品化：㈱平出精密

実機による販路開拓：㈱ケー・アイ・エス、日本装置開発㈱

【評価〈目標の達成度〉、数値の検証等】

- ・事業実施者は、販路開拓の手段として、展示会への出展や企業訪問によるテストマーケティング等を計画していた企業が多かったが、新型コロナウイルスの影響により、計画どおり事業が進まなかった者が多かった。
- ・そのような状況の中で、製品化、デモ機の完成等、成果をあげた企業が3社あったことは評価できると考える。

【今後の進め方〈波及効果を含めて〉をどうするのか】

- ・中核企業の育成は、当県の産業振興に必要不可欠であるため、引き続き、事業を実施していく。
- ・達成状況を数値により把握する必要があるため、事業化達成企業数、達成した企業の売上高の増加状況等を目標に掲げ、効果を測定する。

【事業名】

地域中小企業高度化支援事業

(2) AI・IoT人材育成事業（A事業 ②）

【目的〈課題認識、方向性、目標、事業実施計画等〉】

企業におけるA I・I o T等の導入には、企業側、I Tベンダー側双方に専門性を有する人材が必要であるが、長野県においては、そのような人材が不足している。そこで、現場を活用した実践研修を実施し、地域でA I・I o T等の導入を推進する人材を育成する。

A I・I o T等の導入モデル企業を選定し、当該企業におけるA I・I o T導入手段を検討・提案する研修会を開催する。また、その成果を発表し、県内企業へ普及させる。

①A I・I o Tの導入モデル企業

県内製造業 1社

②参加対象者

県内企業の現場改善リーダー、県内I Tベンダー等 16名程度

③事業内容

モデル企業事前ヒアリング	2回	
A I・I o T導入手段検討・提案研修	5回	
提案報告会	1回	計8回

【成果（結果）〈実施事業の内容・実績、実施した結果生まれた新たな課題等〉】

①A I・I o Tの導入モデル企業

県内製造業 1社

②参加対象者

県内企業の現場改善リーダー、県内I Tベンダー等 9名

③事業内容

モデル企業事前ヒアリング	2回	
A I・I o T導入手段検討・提案研修	5回	
提案報告会	1回	計8回

〈新たな課題〉

- ・当事業に参加したI Tベンダー等を講師とした、長野県内におけるA I・I o T人材育成エコシステムの構築
- ・十分なP Rによる参加者の増加

【評価〈目標の達成度〉、数値の検証等】

- ・参加者数が9人と、目標の16人より少なかった。これは、新型コロナウイルスの影響による企業の自主的な抑制によるものと想定する。
 - ・研修途中で、コロナウイルスの感染が拡大し、事業の継続が危ぶまれたが、リモートの一部導入により、計画どおり研修を実行できた。
 - ・参加者である企業の現場改善リーダー、I Tベンダーとも、I o T導入による現場改善能力が向上した。
- ← 最終プレゼンテーションにおける、モデル事業所からの評価により検証

【今後の進め方〈波及効果を含めて〉をどうするのか】

- ・当事業参加者は、今後、県内企業へのI o T導入を進める中心的人材となり、県内企業のI o T利活用率向上に貢献するものと期待できる。
- ・また、参加したI Tベンダーは、当センターが実施する専門家派遣事業の専門家としての活躍も期待できる。
- ・令和3年度は、当事業を行う上でベースとなるA I・I o T等先端技術利活用支援拠点事業が（公財）長野県テクノ財団に移管するため、当助成金を活用しての事業は実施しない。
- ・（公財）長野県テクノ財団が実施する同様の事業を側面からサポートしていく。

【事業名】

地域中小企業高度化支援事業

(3) AI・IoT専門家派遣事業 (A事業 ②)

【目的〈課題認識、方向性、目標、事業実施計画等〉】

AI・IoT等導入による経営課題解決を目指す中小企業等の要請に基づき、専門家を招聘して派遣する。

当センターでは、従来から、中小企業が抱える経営課題に対して、当センターに登録している専門家の中から適切な者を派遣する同様の事業を実施している。

当センターの事業においては、原則として専門家に支払う経費の1/2を申請事業者に負担させているが、県が推進するAI・IoT導入を強力に推進するため、当事業は、事業者から負担金を徴収しない。

- ・派遣単位 1回2時間
- ・1社の上限利用回数 8回(16時間)
- ・専門家への謝金 1回15,000円(税別)
- ・実施予定回数 80回

【成果(結果)〈実施事業の内容・実績、実施した結果生まれた新たな課題等〉】

- ・実施回数 8回(1社)

〈新たな課題〉

- ・十分なPRの実施
- ・当事業利用による成功事例の普及

【評価〈目標の達成度〉、数値の検証等】

- ・昨年度、実施要領等を定め、本年度は年度当初から本格的に事業を実施したが、利用者は少なかった。
- ・新型コロナウイルスの影響により、企業がじっくり腰を据えてAI・IoTの導入を検討する時期ではなかったと推測する。← 当センターの他の専門家派遣事業(一般、創業)も、軒並み低調に終わっている。

【今後の進め方〈波及効果を含めて〉をどうするのか】

- ・今後、新型コロナウイルスの影響が薄れ、本格的にAI・IoTの導入を検討する企業が増加することが見込まれ、専門家の活用機会も増加すると思われる。
- ・令和3年度は、当事業を行う上でベースとなるAI・IoT等先端技術利活用支援拠点事業が(公財)長野県テクノ財団に移管するため、当助成金を活用しての事業は実施しない。
- ・当センターが従来から実施している専門家派遣事業(事業者負担有り)の活用を勧め、AI・IoT活用を推進していく。